

# 被災地派遣職員による報告会

令和6年3月7日

# 被災地派遣職員による報告会 【環境局】

発表者： 松岡 泰彦



令和6年3月7日

# 災害廃棄物にかかる 活動状況

【環境局】

## 1. 活動概要

項目	内容
業務内容	能登町と志賀町の発生量推計、仮置場の設営、緊急解体の発注、公費解体申請受付の体制構築等に係る技術支援
派遣期間	令和6年1月6日～2月29日（実働33日間）
延べ派遣人数	88名

## 2. 活動状況

- ・ 環境省から災害廃棄物経験者に対して派遣要請があり、経験者を中心にチームを編成し能登町・志賀町へ派遣
- ・ 災害廃棄物発生量推計、解体家屋数の試算
- ・ 仮置場の配置計画や案内等の作成、運営方法の助言
- ・ 被災家屋の緊急解体の調査、設計、積算等の実施
- ・ 公費解体申請受付業務に係る解説資料、様式、記入例及びマニュアル等の作成・提供
- ・ 都内区市職員の派遣に関する調整・相談

< 仮置場案内の作成・提供（抜粋） >



## 3. 派遣経験で感じたこと・今後への反映事項

- ・役場の人たちの信頼を得て円滑に業務を進めるためには、ノウハウを持った職員が的確な助言等を行うことが必要
- ・各地区の被災状況に応じて最適な対応が異なり、現場の状況を把握することが重要であることを認識
- ・仮置場において、狭い場所で廃棄物を積んで、すぐに搬出する効率的な運営方法を実現
- ・過去の災害対応の経験や情報が非常に役立ち、こうした情報を共有できる体制を整えておく必要
- ・即戦力になり得る職員が重要。都内での発災に備え、区市町村も積極的な職員の派遣が望ましい
- ・被災者から「一步踏み出せた」との言葉と笑顔に接し、処理に早期に着手することの重要性を再認識

<仮置場風景>



<緊急解体の現場調査風景>



○災害廃棄物処理は生活再建の第一歩であることを実感

○都民の生活と環境を守るべき職員として、平時から備え、災害発生時に的確な対応ができるよう、今後の業務に取り組んでいく

# 被災地派遣職員による報告会 【福祉局】

発表者： 鹿野 朗



令和6年3月7日

# DPAT派遣にかかる 活動状況 【福祉局】

## 1. 活動概要

項目	内容
業務内容	被災者のメンタルヘルスニーズの把握とメンタルケア 避難所における診療，相談対応等 支援者のメンタルヘルス支援など医師を含む専門職での支援 他活動部隊（DMAT、DHEAT、日赤救護班、他のDPAT等）や本部との情報共有・連絡調整
派遣期間	令和6年1月13日～1月27日（この期間に2陣を派遣）
延べ派遣人数	医師（精神科医）2名、看護師2名、保健師1名、心理職1名、福祉職2名の計8名

## 2. 活動場所

- ・石川県能登医療圏DPAT活動拠点本部  
（公立能登総合病院内 七尾市）
- ・能登町DPAT指揮所  
（能登町役場内）
- ・能登町内各避難所 他



## 3. 派遣経験で感じたこと・今後への反映事項

- ・ 被災地の職員の視点に立った支援活動の必要性
- ・ DPAT先遣隊活動の理解促進と派遣職員の資質向上の必要性
  - 先遣隊の役割や災害時の精神保健活動に関する知識の向上
  - 様々なメンタルヘルス課題への対応力の向上
  - 被災地の職員や保健師、DMAT、日赤救護班、DHEATなど多くの機関との情報伝達の正確性・質の確保、連携の強化
- ・ 都外発災時の支援体制づくり
  - 都外発災を意識した平常時の派遣体制
  - 派遣者を送り出す職場環境づくり
  - 様々な環境下で活動できるための準備品の見直し
- ・ 派遣職員の健康管理の必要性
  - 感染症にも対応できるような訓練の実施



DPAT先遣隊派遣を通じ、被災地で起こる様々なメンタルヘルス課題について再認識することができた。災害に関わらず、都民の生命と財産を守るべき職員として、今後の業務視点に活かしていきたい。



# 被災地派遣職員による報告会 【保健医療局】

発表者： 白石 晶子（衛生監視）



県庁内執務室での引継ぎ



1.5次避難所 いしかわ総合スポーツセンター



1.5次避難所 産業展示館

令和6年3月7日

# 東京都DHEAT 活動状況【保健医療局】

## 1. 活動概要

項目	内容
業務内容	石川県庁内の保健医療福祉調整本部に所属し、「福祉担当」として長寿社会課の業務を支援
派遣期間・派遣人数	令和6年1月24日～2月17日（5班・延べ25名を派遣※）

※1班5名・多職種（公衆衛生医師、保健師、薬剤師/衛生監視/栄養士、業務調整員）で構成

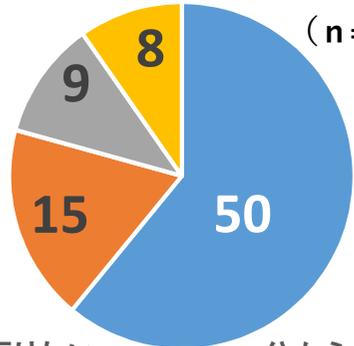
## 2. 活動状況

- ・石川県庁・他自治体職員と連携し、避難所運営ニーズ把握、情報収集等を実施
- ・能登地方の介護サービス事業所の運営状況・課題等について調査
- ・入所者意向調査：一時待機ステーション(1.5次避難所 いしかわ総合スポーツセンター内)
- ・1.5次避難所（いしかわ総合スポーツセンター、産業展示館）の状況確認

### 入所者意向調査

「将来、能登に戻りたいか」

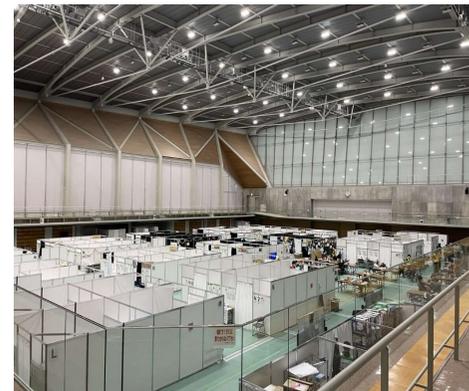
(n=82)



■ 戻りたい  
■ 戻りたくない  
■ 分からない  
■ 未回答



県庁での保健医療福祉調整本部会議



施設等へ入居までの間、要配慮者が滞在する一時待機ステーション



一時待機ステーション内に設置された介護用電動ベッド

## 3. 意向調査を通じて感じたこと

- ・被災者（医療・介護の必要な要配慮者）から避難所生活に求める先行きへの不安等、様々な声を聴くことができた。都における避難所運営においても要配慮者の視点が大切。
- ・衛生の監視員の視点から、避難所において手洗いが不十分、車外で盛り付けをしている等、「できていない点」に目が行きがちであったが、様々な制約により「その時の状況」が作られておりマニュアルどおりにできないことを実感した。状況に応じた助言が重要。

被災者（医療・介護の必要な要配慮者）が能登へ戻るため、インフラ・医療・福祉の整備に向けた方向性を早急に打ち出す必要があった。

職場や職種の異なる職員によるDHEATがチーム一丸となって被災地支援の任務に当たり、上記のように様々な感じたことや経験を今後、保健所の業務に活かしていきたい。



①一時待機ステーション 昼食準備



②炊き出し準備（食品営業自動車）



③手洗いスタンド（循環式）



④産業展示館・空気環境測定の様子

# 被災地派遣職員による報告会 【港湾局】

発表者： 五十里 圭紀



令和6年3月7日

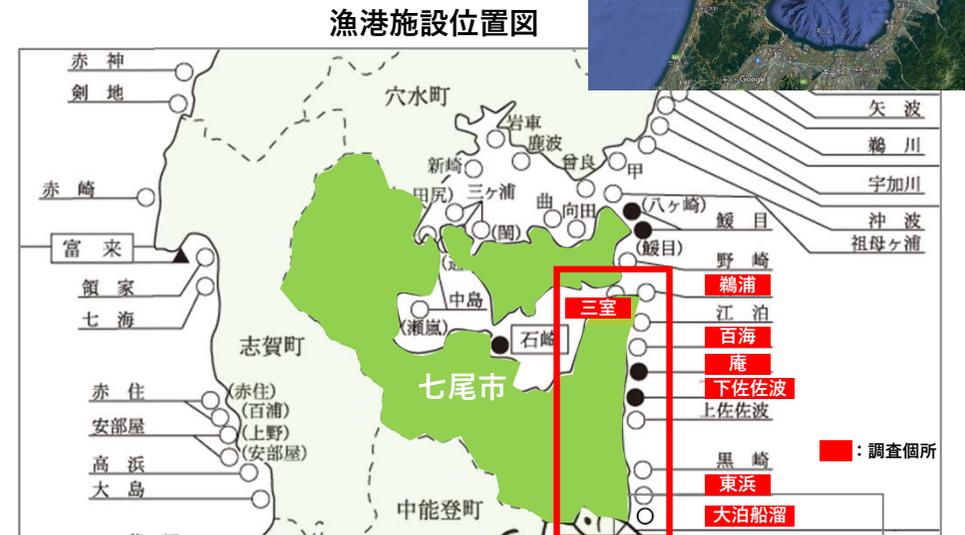
# 漁港施設の被害状況調査にかかる 活動状況 【港湾局】

## 1. 活動概要

項目	内容
業務内容	水産庁からの要請により、漁港施設の被害状況に係わる現地確認のため技術職員（土木）を七尾市に派遣（7漁港を調査）
被害状況	県内69漁港のうち60漁港で被害 漁船の転覆・沈没（233隻）、地盤の隆起（22漁港）
派遣期間	令和6年1月16日～2月1日（17日間）
延べ派遣人数	10名（3名体制とし、交代で3陣派遣）

## 2. 活動状況

- ・ 漁港内の岸壁の損壊や道路の亀裂など、被災箇所の状況把握
- ・ 同時期に七尾市へ派遣された岩手県職員とも連絡を密に取り、現地作業や報告書作成の方針などを共有
- ・ 都庁の後方支援班とも連携し、短期間で効率的に調査及び報告書作成を実施
- ・ 現地派遣終了後も、報告書の作成や七尾市などとの打合せをリモートで継続し、早期復旧に向けて支援中



## 3. 派遣経験で感じたこと・今後への反映事項

<ロッドにアクションカメラを装着しての撮影>



<リモート活用>



<支援他県との打合せ (奥：岩手県)>



- 被害状況調査には、**ロッドにアクションカメラを装着し高所からの動画を確認**したが、ドローンなどを活用したより効率的な調査の必要性を再認識
- 効率的かつ迅速に調査を進めるためには、**リモートを活用し現地の調査結果を本庁港湾局でデータ整理**する等、派遣職員と本庁の支援職員による連携が有効
- 災害復旧工事を円滑に実施するには、**調査のレベルや報告様式を統一することが必要**なため、現地調査を分担して行っている支援他県との連絡や調整が必要
- 被災を受けた施設の復旧までには、現地調査から国への申請や工事の発注など様々な手続きが必要であるが、**市町では技術職員が少数**であることから、息の長い支援が必要



被害状況調査の経験は、災害時の初動対応など経験値として都の防災力強化につながるため、今回の派遣においては、東日本大震災の被災地派遣者と若手職員を組み合わせた。都民の生命と財産を守るべき職員として、今後活かしていきたい。

# 被災地派遣職員による報告会 【水道局】

発表者： 給水部 武井 明彦



令和6年3月7日

# 水道復旧にかかる 活動状況 【水道局】

## 1. 活動概要

項目	内容
業務内容	応急給水：給水車による応急給水、組立式仮設水槽の提供（輪島市等） 応急復旧：浄水場の配水エリアごとに、浄水施設から管路までパッケージで復旧を支援（輪島市、志賀町）
派遣期間	令和6年1月3日～ 継続中
延べ派遣人数	399名（3月6日時点）

## 2. 活動状況

- ・ 応急給水：給水車2台による応急給水を継続して実施  
また、組立式仮設水槽30台を輪島市へ搬送し、給水拠点での応急給水に活用
- ・ 応急復旧：市街地の基幹管路や拠点施設（避難所等）への通水を先行するなど、早期かつ効果的に復旧を推進

< 仮設水槽による応急給水 >



< 浄水場の被災状況 >



< 漏水調査 >



< 水道管の修繕 >



< 避難所での通水・復旧 >



## 3. 派遣経験で感じたこと・今後への反映事項

- ・ 水道管が埋設された道路の損傷や多数の家屋崩壊を間近で見て、今回の地震被害の甚大さを体感するとともに、**道路復旧や啓開が進まない**と**水道の早期復旧は困難**であることを現地で痛感
- ・ 応援当初は、金沢市より往復し被災地での活動時間に制約が生じたが、現在は、現地活動場所の近傍に活動拠点を設けている。そうした経験から**応援事業者による活動拠点場所の重要性を認識**
- ・ 断水が地元住民や避難者に多大な影響を与えており、水道局として、被災自治体の早期断水解消に全力で取り組むとともに、都内における**水道施設の耐震化をより一層推進する必要性を再認識**

<水道管が埋設された道路の被災状況>



<水道局応援者の主な活動拠点>



- 
- ・ 水道が復旧した被災地住民より、水が使用できることを非常に感謝され、被災地応援を行う意義を強く感じる事ができた。
  - ・ 今後、首都直下地震の発生が懸念されるなかで、断水被害を最小化する取組の重要性も再認識した。
  - ・ 都民生活に欠かせない重要インフラである水道事業へ従事する技術職員として、今回の派遣で得た知見を今後の業務に活かし、東京の強靱化に貢献していきたい。

# 被災地派遣職員による報告会 【下水道局】

発表者： 西塚 陽



令和6年3月7日

# 被災地派遣にかかる 活動状況 【下水道局】

## 1. 活動概要

項目	内容
業務内容	輪島市内の下水道管について被害状況確認や応急復旧を実施 石川県庁にて下水道復旧について国や支援自治体と連絡調整
派遣期間	令和6年1月8日～ 継続中 （これまでに10陣を派遣）
延べ派遣人数	154名

## 2. 活動状況

- ・ 一日も早く使用できるように、下水道管の流下機能を確保する応急復旧を重点的に実施
- ・ 本復旧に向け、下水道管の被害状況を確認
- ・ 政策連携団体や他自治体（さいたま市、千葉市など）、都内の工事業者とも協力して対応

< 応急復旧により管内の閉塞物を除去 >



< 浮上したマンホールの応急復旧 >



< テレビカメラによる管内の確認 >



# 被災地派遣にかかる 活動状況 【下水道局】

## 3. 派遣経験で感じたこと・今後への反映事項

- ・過去の震災時と比較して、下水道管の被害程度が非常に大きい
- ・市内での作業中はトイレが自由に使えず、不便を実感し、改めてインフラの重要性を認識
- ・雪の中など厳しい環境での作業もあったが、現地の方から暖かい言葉をかけていただき、これが励みになった
- ・支援活動を通じて、仲間とのチームワーク、コミュニケーションの重要性を改めて実感
- ・下水道の技術に関する知識や経験を活用して支援することができ、下水道事業に携わること誇りを感じた

<液状化により浮上したマンホール>



<雪の中での作業>



被害の実態や住民生活への影響の大きさから震災対策の重要性を改めて実感した。技術職員として首都直下地震への対策など今後の業務に活かしていきたい。

# 被災地派遣職員による報告会 【教育庁】

発表者： 鈴木 悠平（指導部義務教育指導課）



令和6年3月7日

# 輪島市から避難している中学生への学習指導 【教育庁】

## 1. 活動概要

項目	内容
業務内容	輪島市から白山市に避難している中学生に対する学習指導等
派遣期間	令和6年2月5日から2月9日まで
派遣人数	指導主事1名（教員系職員） ※ 文部科学省を通じた現地からの要請に基づき派遣

## 2. 活動状況

- ・ 英語の学習指導
- ・ 他教科の授業補助、給食指導、休み時間の見守り
- ・ 生徒への個別指導



# 輪島市から避難している中学生への学習指導 【教育庁】

## 3. 派遣経験で感じたこと、今後への反映事項

- ・生徒たちは、家族から離れ、長期化する集団生活の中で、不安を感じつつも、一生懸命に生活
- ・現地の教員自身も被災者であり、業務が多岐にわたることから、負担軽減を図ることが大切
- ・派遣職員が、所属等にて現地の様子を伝え、今後とも、必要な支援を行っていくことが重要



➡ 短期間であるが、避難先の教育活動に触れることができた。教育公務員の一人として、災害等発生時における避難先での教育活動、受入れ等、今回の経験を今後の業務に生かしていきたい。

# 被災地派遣職員による報告会 【総務局（罹災証明）】

発表者： 府中市 吉岡 知洋  
練馬区 江口 駿太



令和6年3月7日

# 罹災証明書発行にかかる 活動状況 【総務局】

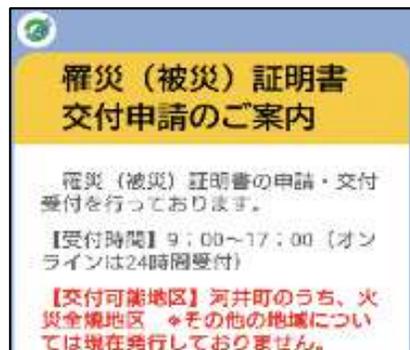
## 1. 活動概要

項目	内容
業務内容	輪島市の庁舎において、「建物の被害認定調査が終了した住民に対し、罹災証明書等を発行する事務」を実施。
派遣期間	令和6年1月22日～ 継続中（これまでに7陣を派遣）
延べ派遣人数	44名（都職員4名、区職員20名、市職員20名）※現在8名派遣中

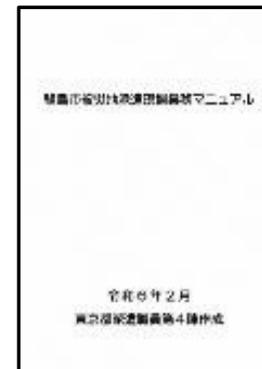
## 2. 活動状況

- ・ 都派遣と愛媛県派遣の市区が「合同チーム」を組み、協力して業務を履行。
- ・ 発行対象区域が連日拡大する中、「市民との対話」を踏まえ正確かつ迅速な発行を実施。
- ・ 現場の業務手順と体制を構築するため、輪島市の運用を踏まえた「派遣現場用業務マニュアル」を輪島市及び都LOの協力を頂きながら作成。

<輪島市公式ラインによる案内>



<派遣現場用業務マニュアル>



## 3. 派遣経験で感じたこと・今後への反映事項

- ・震災により一変したまちなかの景色を目の当たりにし、「震災がもたらす被害と再建のイメージ」が具体化
- ・市民一人一人と対話し、「長期を要する生活再建」に向けた心身や経済面の支援の重要性を認識

<被災した市街地の家屋>



➡ **日々の業務では「防災」に考えが行きがちであるが、防災を踏まえても災害による被害は必ず生じることから「長期に渡る生活再建の重要性」を再認識した。**

- ・日々混乱する現場で一生懸命働く職員を見て、一人の自治体職員として他人ごとだと思えなかった
- ・他自治体の職員とチームとして業務を行い、「一体となって再建する」ことの大切さを認識

<罹災証明書発行受付風景>



➡ **被災時の体制や手順構築の事前準備が重要であると感じた。東京都の人口規模においても、円滑な罹災証明書の交付ができるようソフト面・ハード面の検証や運用の見直しを行う必要があると感じた。**

# 被災地派遣職員による報告会 【総務局】

発表者： 佐々木 拓人



令和6年3月7日

# 被災地LO業務にかかる活動状況【総務局】

## 1. 活動概要

項目	内容
業務内容	対口支援として、輪島市のニーズを把握し、適切な支援に繋げるため、連絡調整員としてリエゾン・オフィサー（LO）を派遣
派遣期間	令和6年1月6日～ 継続中 （これまでに13陣を派遣）
延べ派遣人数	49名

## 2. 活動状況

- ・ 総合防災部からLOを現在も3名派遣中
- ・ 積極的に現地ニーズ把握、情報収集、各種調整等を実施
- ・ 急な支援ニーズ、本庁からの情報収集指示にもLO業務に関わらず迅速に対応

<東京都ほか各自治体のLO>



<物資輸送中の総合防災部車両>



<輪島市内の被災状況>



# 被災地 L O 業務にかかる 活動状況【総務局】

## 3. 派遣経験で感じたこと・今後への反映事項

- ・先遣隊として真っ先に現地入りできたことは、時々刻々と変化する現地ニーズを正確に把握する上で役に立った
- ・インターネットの障害が、連絡調整等の支援活動に与える影響の大きさを体感
- ・スターリンクについて、都が持ち込んだものを市役所に、活用しきれていなかった K D D I 社のものを避難所に設置し、被災者、輪島市職員及び他自治体 L O にインターネット環境を提供
- ・日々の訓練の成果が発揮され、災害時に迅速にスターリンクを展開することができ、大きな自信となった
- ・インターネット環境を提供したことで、被災者や他の自治体職員から直接に感謝のお言葉をいただき、励みになった

<設置したスターリンク(輪島市役所)>



<設置したスターリンク(避難所)>



災害時に技術系職員が果たす役割は大きいと感じた。

今後も都民の生命と財産を守るため、常に備え、自己研鑽し専門性を高めたい。

# 被災地派遣職員による報告会 【総務局】

発表者： 交通局 松下 麻衣



令和6年3月7日

## 1. 活動概要

項目	内容
業務内容	避難所（輪島市ふれあい健康センター）の運営支援 配食業務支援、避難者見守り、シャワー運用、その他清掃など
派遣期間	令和6年1月10日～ 継続中 （これまでに10陣を派遣）
延べ派遣人数	290名

## 2. 活動状況

- ・ 各局職員を現在も30名派遣中
- ・ 24時間態勢で、2交代を基本に活動
- ・ 輪島市職員と連携し、避難者が安心して暮らせるよう、各種ニーズへ柔軟に対応し、日々の生活をサポート

<シャワー利用者への案内>



<避難所周辺の雪かきの様子>



<トイレ清掃の様子>



## 3. 派遣経験で感じたこと・今後への反映事項

- ・ 地元輪島市で被災し、迅速な避難行動や災害への備えの重要性を再認識
- ・ 志願した輪島市への避難所運營業務では、限られた食料で食事提供することの難しさ、支援団体等の炊き出しや企業等からの支援物資のありがたさを痛感
- ・ 物資ニーズがフェーズによって変化していくことも実感
- ・ 都庁各局からも地元にもさまざまな形で支援をいただき感謝
- ・ 被災された方や輪島市職員から感謝の言葉をいただくこともあり、災害発生時に公務員として働くことの意義・やりがいを改めて認識

< 定例ミーティングの様子 >



< 食事配膳の様子 >



避難所運營業務を通じて、都庁各局が被災地のインフラ復旧や避難者への支援を様々な場面で行っていることを実感した。

公務員の使命・やりがいをPRし、都民の生命と財産を守るための人材を積極的に確保していくべきと感じた。

